

2025 年 6 月度

## 【ネットワーク促進部】

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★国が認証する唯一の情報セキュリティ認証「技術情報管理認証制度（TICS）」。今年度、経済産業省の TICS 専門家派遣事業を受託した三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング社と再委託契約が締結出来次第、TICS 認証取得を希望する中小企業への ITC 専門家の派遣実施を計画していますので、セキュリティに関する監査・審査資格保有者など専門家の条件を満たす ITC の方々にはもう少しお待ちいただきたいと思います。また、今年度実証事業が予定され、来年度から新制度の立ち上げが計画されている「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」にも当協会は参画をアプローチしており、更なる ITC 活躍の場の拡大に挑戦してまいりたいと考えています。（松下担当）

★デジタル庁が 2022 年より進める「デジタル推進委員の取り組み」は、「誰もがデジタル社会の恩恵を受けられる社会」の実現を目指す国民運動です。ITC 協会は「地域コミュニティの活性化を図る団体」として本取り組みに登録し、デジタル推進委員の応募を支援しています。この度、5 月に実施したアンケート調査（回答数 92 件）の集計結果を公開いたしました。今後、この結果を分析し、具体的なイベント等の検討を進めてまいります。

デジタル推進委員 活動状況アンケート集計結果はこちら

[https://www.itc.or.jp/image/0620\\_totaling.pdf](https://www.itc.or.jp/image/0620_totaling.pdf)

委員の皆様には引き続きご協力をお願いいたします。本活動は無報酬のボランティアですが、ITC 協会では毎月募集をしております。「誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境作り」に貢献したい ITC の皆様からのご応募をお待ちしております。（石井担当）

<ビジネスマッチング>

★産業能率大学様のご依頼により、6 月 9 日から中部・関西エリアで研修講師を募集したところ、48 名の方からご応募をいただきました。多くの方々から熱意あふれるご応募をいただき、心より感謝申し上げます。また、年内には首都圏エリアでも同様の募集を予定しています。今後も IT コーディネータの皆様のご豊富なご経験とスキルを最大限に発揮できる機会を創出してまいります。（松田担当）

<自治体関連取り組み>

★6月5日、自治体支援 WG 第3期第2回（通算27回目）を開催いたしました。WGの前に昨年度OJTのトレーニー6名による8自治体のOJT報告会を、オンライン・リアルハイブリッド形式で行いました。2023年度以降の自治体支援基礎研修受講者、WGメンバーなど多くの方も参加していただき、トレーニーの自治体支援実体験に耳を傾けていただきました。またトレーニーの中には総務省・自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進のための外部人材（外部人材確保支援）事業に応募・合格した方も複数いらっしゃり、確実に自治体支援者の道を進んでおられました。次回の自治体支援 WG（7月22日）も、WG前に「OJT報告会第2弾」と新しい試み「勉強会」を実施いたします。どちらもこれまでに自治体支援基礎研修を受講されたITCさんが対象になりますので、ご参加をお待ちしております。（山川担当）

★6月度、自治体支援 WG では2つの研修を開催いたしました。

6日「自治体支援・情報セキュリティ研修」

[https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/jichitai\\_security2025.html](https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/jichitai_security2025.html)

30日「自治体支援基礎研修」

<https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/jichitai2025.html>

情報セキュリティ研修は昨年度末の開催に続く2回目となりましたが、リアル・オンライン受講者ともに満員となり、自治体支援者として今求められている研修であることを強く感じました。今年度内に追加開催を検討中ですので、今回受講できなかった皆様はしばらくお待ちください。（山川担当）

<金融機関連携取り組み>

★今年度、金融機関連絡会コミュニティの定例会は、7月25日、11月21日、そして2月27日に開催を予定しております。メンバー登録は順調に進み、間もなく100名に達する見込みです。先日6月24日に開催いたしました第3回幹事会では、初回定例会となる「キックオフイベント」の詳細を確認いたしました。金融庁様によるご挨拶も決定いたしました。また、基調講演には、明治大学経営学部教授の岡田浩一氏をお招きし、「中小企業のDX推進の必要性と支援について」と題してご講演いただきます。多くの方にご参加いただけるよう、グループワーク（テーマ別意見交換会）の準備も着実に進めております。本コミュニティは、金融機関（グループ会社含む）にご所属のITコーディネータの皆様にとって、他金融機関との意見交換、地域活性化への貢献、そして専門知識・スキルの向上に繋がる貴重な場となるでしょう。まだご登録がお済みでない方は、ぜひこの機会にご検討ください。（石井担当）

<他企業・団体との連携>

★ITコーディネータ協会が主催団体に参加している全国ワークスタイル変革大賞2025（主催：全国ワークスタイル変革大賞実行委員会）の募集が開始されました。

<https://workstyle-transformation-awards.jp/>

8月15日応募締め切り、10月から各地で地方大会、12月16日全国大会のスケジュールになります。

※全国ワークスタイル変革大賞では、先進的なワークスタイルを実践し、従業員の満足度向上や生産性向上を実現した企業・団体の事例を収集し、表彰します。これらの事例を全国に向けて情報発信することで、他の組織にとって身近な成功例として参考にできる機会を提供します。本取り組みは、経営者の方々に自社のワークスタイルを振り返る契機を与え、組織内での新しい働き方の浸透を促進することを目的としています。(山川担当)

★2025年6月3日に開催した「ビジネスマッチングセミナー（オンライン）」には、DX Tokyo 株式会社、アデコ株式会社、株式会社シーエーシー、パートナーサクセス株式会社が参加し、IT 専門家のシェアリングやデジタル導入支援サービスが紹介されました。参加申込者137名と今年度も大変盛況となりました。2024年度はITコーディネータに約600件の各種支援事業やビジネスマッチング機会を創出することができましたので、2025年度も各社と連携を強化し専門家登録を推進、年間630件のビジネス機会創出を目指します。(松田担当)

## 【研修制度デザイン部】

<試験、研修等>

★ITC 試験関連では、2025年度第1期の試験準備を進めております。試験実施期間は8月21日(木)～10月6日(月)、受付開始は8月7日(木)です。近年では専門スキルコースの対象資格である「優待プログラム」のお申込みが増えております。本プログラムの事前申請については8月1日(金)より受付を開始いたします。詳しくは試験サイトよりご確認ください。

<https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/detail-01/>

★2025年度第1期ケース研修は、6月末で225名(前年同期比▲35人)の方にお申し込みをいただいております。既に全コースの半分程度で研修がスタートしておりますが、引き続き集客活動に努めてまいります。

★フォローアップ研修では、6月に入りお申し込みが増えてきました。2023年度に資格認定された方は今年度がフォローアップ研修受講期限となりますので、お早めに受講計画をお願いします。今年度は季節価格を試行的に導入しております。年内のご受講をぜひご検討ください。

【受講料】※価格はすべて税込です。

・4月～8月開催：29,700円

・ 9月～12月開催：33,000円

・ 1月～3月開催：36,300円

★ITCA研修では、6月3日にネットワーク促進部と協力し、ビジネスマッチングセミナーを開催いたしました。当日は130名を超えるITCの皆様にご参加いただきました。セミナー後早くも、登壇企業様からは、多くの方々のお申し込みがあったと伺っております。今後も協会セミナーを活用し、ビジネスマッチングに繋がる情報発信の場を提供してまいります。

★経営者講座シリーズの「情報セキュリティガバナンス」「最新のIT技術への向き合い方」については今年度も外部研修機関と連携して開催いたします。経営者並びに経営幹部の方が主な対象となっておりますので、地域で開催をご検討の場合は協会事務局までご連絡ください。

<中小企業共通EDIに関する取り組み（鈴木、野田担当）>

★つなぐIT推進協議会支援部会では、推進サポーターと認証ベンダーとの連携強化により、ノウハウの共有、導入支援の効率化と品質向上、サポーターのビジネス機会の拡大を図っております。昨年度は、株式会社グローバルワイズ様主催で「EcoChange」に関する勉強会が全5回開催されました。その集大成として「EcoChangeパートナー制度」の準備が進められ、6月23日に説明会が開催されました。制度には「テクニカルパートナー認定」も含まれ、多くのサポーターが取得を希望しています。7月以降、無料の研修が開催されますので、関心のあるサポーターの方はぜひご参加ください。

★北陸地区の共通EDI推進サポーターの酒井正幸ITCの支援による石川県の食品製造業における共通EDI導入プロジェクトが完了し、カットオーバーを迎えました。本件は、前述の「EcoChangeパートナー制度」のトライアルとして、グローバルワイズ社の技術支援を受けて実施されたものです。注文・出荷メッセージを預託倉庫業務に応用した点も大きな成果であり、共通EDI標準仕様の柔軟な業種適用と、サポーターとベンダーの連携の有効性を示す好事例となりました。共通EDI事務局もサポーターの後方支援の立場で参画しており、今後も好事例の創出と発信に一層努めてまいります。

★つなぐITコンソーシアムは、6月30日に「令和7年度定期総会」を開催し、中小企業庁経営支援課の荒川秀男課長補佐を来賓としてお迎えしました。昨年度は、全5回にわたる勉強会を通じて、会員企業間での活動理解と相互連携の促進に注力してまいりました。本年度は、定期総会にあわせて初の「コンソーシアム年次レポート」を公開いたしました。これにより、ユーザ企業に対する発信力をさらに高め、「共通EDIから始まる中小企業のDX」について、より分かりやすく伝えていく活動を展開していく方針を決議いたしました。

コンソーシアム年次レポートはこちら

[https://tsunagu-cons.jp/wp-content/uploads/2025/07/20250704\\_tsunagureport.pdf](https://tsunagu-cons.jp/wp-content/uploads/2025/07/20250704_tsunagureport.pdf)

★ITCA とつなぐ IT コンソーシアムは、大阪国税局の「事業者のデジタル化を支援する連携・協力機関」として登録されており、中小企業共通 EDI は、同局作成のチラシにも「業務のデジタル化の強い味方」として紹介されています。この一環として、近江八幡納税協会にて、ITC 京都の理事長である曾我部氏が「企業間取引のデジタル化／効率化と DX 推進 ～中小企業共通 EDI の活用～」をテーマに講演を行いました。参加者からはアナログな取引の課題やデジタル化のメリットについての声が寄せられました。今後も大阪国税局と連携し、近畿地域での普及啓発を進めてまいります。大阪国税局「税務行政のDX ～事業者のデジタル化を支援します！～」はこちら  
<https://www.nta.go.jp/about/organization/osaka/topics/dx-shien/index.htm>

<DX 認定サポータ>

★ DX 認定サポータ制度では、2023 年度に制度が発足して以来 77 名の方に DX 認定サポータとしてご登録をいただきました。属性別の割合は、企業内 ITC が 56%、独立系 ITC が 44% です。DX 推進で活躍する ITC を増やせるよう引き続き情報発信に努めてまいります。

## 【コミュニティデザイン部】

<会員>

★6 月 26 日(木)に 2025 年度通常総会を開催いたしました。総会時点での議決権総数は 590 名(社)となりました。そのうち議決権行使書提出者を含め約 390 名(社)にご参加いただき、2024 年度事業報告及び決算、2025 年度事業計画及び予算の 2 議案につき審議されました。議案はいずれも 380 名(社)以上の賛成をもって承認されました。会員の皆様におかれましては多くのご参加、ご意見をいただき有難うございました。

★2025 年度会員の申込受付を開始しました。会員の会期は 7 月～翌年 6 月末までとなります(毎年 6 月開催の ITC 総会の議決権につきましては、同年 4 月末までご入会の正会員が対象となります)。IT コーディネータ協会運営に主体的に参加いただける皆様や運営方針にご賛同いただける皆様に広くご入会をいただき、皆様とともに IT コーディネータの活動と育成を行ってまいります。皆様のご入会をお待ちしております。会員のお申込みはこちら

<https://www.itc.or.jp/guidance/info/>

## 【広報室】

★IT コーディネータ制度ならびに IT コーディネータ協会は、今年度創設 25 周年を迎えますが、この節目にあたり、制度の歩みや取り組みをまとめた『IT コーディネータ制度 25 周年記念誌』を刊行いたしました。制度創設背景から現在に至るまでの経緯や、関係者による寄稿・座談会、施策年表などを通じて、IT コーディネータ制度の意義と歩み、今後の展望を一冊にまとめています。以下の URL より無料でご提供していますのでぜひご覧ください。

<https://www.itc.or.jp/itc25th/>

★日本経済新聞社・日経 BP 社が主催し、6 月 9 日に開催された「デジタル立国ジャパン 2025」フォーラムに野村会長が登壇しました。「令和のデジタル大改革② AI とデータ活用 AI 時代を創る、データ活用と関連インフラ/ルール整備」というテーマで、慶應の村井純教授司会のもと、総務省自治行政局の志賀真幸氏やデジタル庁オープンデータ伝道師の下山紗代子氏とパネルディスカッションを行いました。7 月 23 日までアーカイブ配信を行っていますのでどうぞご覧ください。

<https://seminar.nikkei.co.jp/e/946157>

★野村会長が理事を務める日本 IT 団体連盟の定時総会および懇親会が 6 月 25 日に開催されました。懇親会には国会議員や省庁から多数ご来賓がお越しになり、野村会長も大串経産副大臣、松本前総務大臣はじめ多くの議員と挨拶を交わしました。今後の更なる連携に繋げていければと考えています。

★今年の『ITC Conference 2025』の開催日、開催方法、会場は次のとおりですのでぜひご予定ください。

日程：2025 年 11 月 21 日（金）・22 日（土）

開催方法：オンラインと会場併用のハイブリッド開催

会場：秋葉原 UDX Gallery

大会テーマ、プログラム、開催時間、申込開始等の詳細は、順次 HP でご案内してまいります。

★『ITC Conference 2025』における IT コーディネータ協会表彰案件を募集中です。昨年度に引き続き、今年度も下記のとおり募集しております。

1. DX 認定支援賞：国の DX 認定取得に取り組んだ企業と ITC を表彰
2. 地域支援賞：自治体や地域の複数の企業を支援し、成果を上げた ITC を表彰
3. 社内変革賞：企業内 ITC として自社のデジタル化を推進し、成果を上げた ITC を表彰
4. 優秀コンサル賞：企業内 ITC として顧客のデジタル経営を支援し、成果を上げた ITC を表彰

5. テーマ研究賞：テーマ研究において有意義な成果物を発表した届出組織を表彰何れの賞も5～7分程度のプレゼン動画にて応募いただき、皆様の公開投票にて決定いたします。受賞者は11月21日（金）のITCカンファレンスにて表彰いたします。なおDX認定支援賞につきましては、昨年同様、最優秀賞（経済産業省商務情報政策局長賞）および優秀賞（独立行政法人情報処理推進機構（IPA）理事長賞）を予定しております。皆様奮ってご応募ください。

応募要項はこちら

[https://www.itc.or.jp/itc\\_conf/award2025.html](https://www.itc.or.jp/itc_conf/award2025.html)

★デジタル経営カンファレンスは引き続き今年度も公募を実施して地域開催を支援していきます。今年度は地域人材育成の強化を目指し、OJTの予算を多く確保しております。デジタル経営カンファレンス開催をきっかけに届出組織内でOJTを実施してみませんか。ぜひご検討をお願いいたします。デジタル経営カンファレンスは7月上旬から公募開始いたします。